

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進			
主な取組	国際性に富む人材育成留学事業	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国へ1年間、大学生等を諸外国へ6ヶ月から2年間派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	80人 留学 派遣者数	100人			→	→	県
	高校生や大学生等の国外留学支援						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際性に富む人材育成留学事業	218,860	175,251	・平成25年度派遣生及び平成26年度派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行った。また、様々な場で体験談を発表会を実施し、これから留学する生徒及び留学中の生徒への支援を行った。 ・平成26年度に選考された高校生70名を1年間、大学生等23名を6カ月から2年間で世界各国へ派遣。 ・平成28年度派遣生の募集・選考を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
留学派遣者数			100人	93人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	大学生等において、希望大学への合格が得られず7名が派遣辞退となった。 帰国後アンケートの結果、高校生については語学力の向上以外に、「新しい環境や新しい人に会う時の自信がついた」(90.0%)、「もっと勉強したいという意欲が拡大」(92.8%)等の意識の変容がみられた。大学生等については、全員から留学の成果を今後の活動に活かすことについて、前向きな回答があった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

国際性に富む人材育成留学事業	226,348	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度派遣生(修士課程)及び平成27年度派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行う。また、様々な場で体験談を発表する機会を設けると共に、これから留学する生徒及び留学中の生徒への支援を行う。</li> <li>平成27年度に選考された高校生75名を1年間、大学生等18名を1年から2年間で国外の大学へ派遣する。</li> <li>平成28年度派遣生の募集・選考を行う。</li> </ul>	一括交付金(ソフト)
----------------	---------	---	------------

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>①短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する不安が幾分解消されるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促す。また、平成28年度派遣生の募集時期についても考慮する。</li> <li>②帰国後にアンケートを実施し、高校生については、帰国後のオリエンテーションで調査について周知し、進路先や資格取得状況の調査も行う。</li> <li>③H27年度募集・選考(H28年度派遣生)から高校生枠を5名増やし75名とし、大学生等の枠を5名減じ25名とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①グローバル・リーダー育成短期海外短期研修事業(アメリカ高等教育体験研修)に参加した生徒18名が応募し、11名が合格し平成28年度に派遣予定。</li> <li>②平成28年3月卒業の高校生対象にアンケートを実施した。本事業への参加者87名。国公立大学38名、私立大学21名、専門学校3名、進路未定(浪人生等)25名であった。ちなみにそのうち4名は国外へ進学し、その内訳は国立2名、私立1名、語学学校1名である。資格取得に関しては、一例を挙げると「英検準1級」取得者が派遣前1名から18名へ増加した。</li> <li>③平成28年度派遣生の高校生枠を75名に拡大した。</li> </ul>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	687人 (25年度)	1,026人 (26年度)	1,358人 (27年度)	↗	—
状況説明	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人と推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・諸外国においては、意思表示することで物事が解決が図られる。また、留学先で授業が理解でき、他の生徒や先生とコミュニケーションが取れる英語力が必要であることから、派遣する高校生の語学力の向上が必要である。</li> <li>・大学生等において、希望大学への合格が得られないための派遣辞退。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際情勢の変化等による治安上の問題</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期留学の事前に、グローバル・リーダー育成短期研修事業に参加することで、新しい環境への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安も幾分解消される。</li> <li>・応募の際に、希望教育機関の入学要件と本人の語学力を示す資料の添付を求めていく。</li> <li>・外務省の海外渡航情報や大使館等からの情報を入手し、委託先を通して現地団体との連携を図っていく。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促す。</li> <li>・応募の際に、希望教育機関の入学要件と本人の語学力を示す資料の提出を求め、選考の際に考慮する。</li> <li>・プロポーザルの企画提案書へ緊急時対応についても明記させ、派遣中から綿密な報告・連絡・相談を行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進			
主な取組	アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながら、ともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、アメリカの州立大学等へ高校生を50人派遣し、大学生生活を体験させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50人 派遣数				→		
	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施					→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アメリカ高等教育体験研修	39,512	39,408	アメリカの州立大学等へ高校生を50人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生生活を体験させる。 スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣数			50人(生徒50人)	50人(生徒50人)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	派遣者数は計画値どおり実施できた。 高校生50人をアメリカの州立大学等へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施するとともに、ホストファミリーとの交流は異文化理解につながったと思われる。以上のことから交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られたと考えられる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アメリカ高等教育体験研修	39,510	アメリカの州立大学等へ高校生を50人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させる。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめとしての事後研修を1回実施する。(派遣者数 高校生50名)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①事前研修においては、引き続き英会話能力向上を図るための外国語講師活用、異文化理解についての研修を実施する。</p> <p>②自ら進んで研修へ参加する意欲を選考時から計るため、グループ活動等から積極性を計る試験内容を取り入れるとともに、現地でのコミュニケーションを考え英語力について選考基準の中での占める割合を再考する。</p> <p>③本研修を通して長期留学への意欲喚起を図るため、本課が実施する長期留学「国際性に富む人材育成留学事業」派遣生と合同で成果報告会を実施するとともに、卒業生については進路状況等の調査を実施する。</p> <p>④受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。</p>	<p>①事前研修において、英会話能力向上を図るための外国語講師活用した語学研修や、異文化理解についてアメリカ総領事の講話や県の歴史や文化についての研修を実施した。</p> <p>②グループ活動を通し、積極性や協調性等を計る試験内容を取り入れた。また、英語力について選考基準の中での占める割合を高めた。</p> <p>③「国際性に富む人材育成留学事業」派遣生と合同で成果報告会(H28. 3. 25)を実施した。また、卒業生については進路状況等の調査を実施した。</p> <p>④現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させ、実際の研修時においては、引率教諭からの研修状況や生徒の様子等についてまとめたものが委託先担当者より報告があった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	687人 (25年度)	1,026人 (26年度)	1,358人 (27年度)	↗	—
状況説明	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人と推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地研修において自ら進んで研修へ参加する意欲を育むため、コミュニケーションツールとしての英語力を身に付ける語学研修や異文化理解について学ばせる必要がある。</li> <li>・研修先において現地大学での講義やホームステイ先でのコミュニケーション等を考え、英語力の高い生徒を選考する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テロやイスラム国の問題等、世界各地で治安上の問題がある。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事前研修等における外国語講師を活用した語学研修の充実や異文化理解について前年度派遣生、引率教諭による体験談から生活習慣の違い等を学ばせる必要がある。
- ・選考試験における書類選考時の英語能力資格等の実績については得点のウエイトを高める必要がある。また、面接試験内容について更なる語学力、積極性を計る選考試験を実施する必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・事前研修においては、引き続き英会話能力向上を図るための外国語講師活用、異文化理解についての研修を実施する。
- ・平成27年度まではモンタナ州立大学及びヒューストン大学の2ヶ所へ派遣していたが、平成28年度より治安等の問題を勘案しヒューストン大学への派遣をとりやめ、モンタナ州立大学及び委託先提案によるアメリカ本国内他州大学での研修実施となることから、研修内容の均一化を図る。
- ・受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進			
主な取組	海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながら、ともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外での研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りをする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25名 派遣数				→	→	県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,778	12,716	オーストラリア・ビクトリア州へH28.3月5日から3月16日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣者数			25人(生徒25人) (平成27年度)	25人(生徒25人) (平成27年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	派遣者数は計画値どおり実施できた。 学術分野での交流を行うことにより、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。 引率教諭(理系教員)は海外の教員との交流を通して、国際的な理系分野教育の実情を学ぶことができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,777	研究機関等の訪問、現地高校・大学等での理数系科目の授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを行う。また、本研修内容の効果を高める事前・事後研修を行う。(派遣者数 高校生25人)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。</p> <p>②事前研修内容において引率教諭対象の語学研修内容を取り入れる。</p> <p>③理数系分野における各種大会での実績や検定等の実績を選考基準の中での占める割合を再考するとともに、理数系教育研究会から各種大会、コンテスト等における優秀者等の情報提供等を含め連携を図る。</p> <p>④本課が実施する事業で、短期研修派遣生に対して長期留学への意欲を喚起を行う「国際性に富む人材育成留学事業」の派遣生と合同で成果報告会を実施するとともに、事前事後研修、本研修を通して長期留学への意欲喚起を図る。</p> <p>⑤派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。</p> <p>⑥事後研修時に長期留学への意欲喚起が図られたかについてのアンケート調査を実施する。</p>	<p>①東大や筑波大大学院博士課程在籍の外国出身学生によるサイエンスイマージョン(英語で学ぶ科学)授業を取り入れるとともに、本県の歴史や文化等についての講義を取り入れた。</p> <p>②①のサイエンスイマージョン(英語で学ぶ科学)授業へ引率者も参加し、語学研修を行った。</p> <p>③SSH研究指定校や理数系教育研究会から各種大会、コンテスト等における優秀者等の情報提供(校長、研究会会長より推薦)を頂いた。</p> <p>④「国際性に富む人材育成留学事業」派遣生と合同で成果報告会(H28. 3. 25)を実施した。また、卒業生については進路状況等の調査を実施した。</p> <p>⑤現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させ、実際の研修時においては、引率教諭からの研修状況や生徒の様子等についてまとめたものを委託先担当者より報告があった。</p> <p>⑥アンケートを実施したところ、海外への留学や就職等への興味関心が高まった生徒の割合は100%であった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	687人 (25年度)	1,026人 (26年度)	1,358人 (27年度)	↗	—
状況説明	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人と推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地での授業参加等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地教諭とのコミュニケーションのための語学力が必要となる。また、研修内容にホームステイを含むことから異文化理解についての研修を実施する必要がある。</li> <li>・理数系に特化した研修内容をさらに深めるため、語学力だけでなく理数系分野への興味関心の高い生徒をより多く派遣するために選考方法の改善が必要である。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポストンテロやイスラム国の問題等、世界各地で治安上の問題がある。</li> </ul>
---

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒、引率教諭を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容の充実を図る。
- ・よりサイエンスに特化した研修内容を実施するため、サイエンス各種大会等実績のウエイトを高めるなどの、選考基準の見直しを行う必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、派遣先の現地事務所等との連携を図る。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師を活用した語学研修や異文化理解についての研修を多く取り入れる。
- ・理数系分野における各種大会での実績や検定等の実績を選考基準の中での占める割合を再考するとともに、理数系教育研究会から各種大会、コンテスト等における優秀者等の情報提供等を含め連携を図る。
- ・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の安全性を把握する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進			
主な取組	中国教育交流研修 (グローバルリーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながら、ともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、中国語を学んでいる高校生を中心に異文化体験や現地高校生との交流を通して、中国への更なる興味関心を高める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20名 派遣数				→		
	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施					→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中国教育交流研修	7,761	7,735	中国語を学んでいる高校生20人を対象に異文化体験や現地高校生との交流を行い、興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣数			20人(生徒20人)	20人(生徒20人)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	派遣者数は計画値どおり実施できた。 学術・文化分野での交流を図り、将来、中国との架け橋となる観光人材の基礎作りや海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図れた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中国教育交流研修	7,761	中国語を学んでいる高校生を中心に異文化体験や現地高校生との交流を行い、興味関心を高める。また研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行う。(派遣者数 高校生20人)	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を4回実施し、語学の充実を図るとともに、事後研修等において、事前・本研修で学んだ語学力の達成状況を確認する目的のもと中国語検定取得を目指すなど、研修全体を通じた語学力の向上を図る。</p> <p>②受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。</p> <p>③研修全体を通して、海外での学びや勤労等に対する意識を高めるため、海外で活躍する沖縄県出身者等の講話をプログラム内容に取り入れる。</p> <p>④本研修を通して長期留学への意欲喚起を図るため、本課が実施する長期留学「国際性に富む人材育成留学事業」派遣生と合同で成果報告会を実施するとともに、派遣生の進路状況、中国語検定等の資格取得状況についても調査する。</p>	<p>①選考試験において例年日本語によるプレゼンテーション(沖縄の歴史について)を実施していたが、本年度より中国語によるプレゼンテーションとし、選考時から語学能力の向上を図るとともに、事前研修においても現地での交流会やホームビジット等を想定した語学研修を実施した。</p> <p>②現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させ、実際の研修時には、引率教諭からの研修状況や生徒の様子等についてまとめたものを委託先担当者より報告があった。</p> <p>③現地で働く沖縄県人会との交流を実施し、海外での学びや勤労等における意欲の喚起を図った。</p> <p>④「国際性に富む人材育成留学事業」派遣生と合同で成果報告会(H28. 3. 25)を実施した。また、中国語検定等の資格取得状況については4月に受験予定となっているので、受験後の結果等については、引き続き調査を行う。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	687人 (25年度)	1,026人 (26年度)	1,358人 (27年度)	↗	—
状況説明	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人と推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するため、派遣生徒全体の語学力を高める必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・派遣実施時には日中間政府の動向に注視するとともに、中国国内での移動等に際しては、貸切バス等での移動を基本とし安全確保に努める必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・派遣生徒を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容を実施するとともに、現地大学での語学研修の充実を図る必要がある。</p> <p>・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を4回実施し、語学の充実を図るとともに、事後研修等において、事前・本研修で学んだ語学力の達成状況を確認する目的のもと中国語検定取得を目指すなど、研修全体を通じた語学力の向上を図る。</p> <p>・受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流・経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進			
主な取組	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながら、ともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄とハワイの双方の地において絆を深め、先の大戦によって焦土化した沖縄とハワイ双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25人 派遣数 約25人 受入数				→	→	県
	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県高校生海外雄飛プログラム(派遣)	10,296	9,985	(1)ハワイ州への高校生の派遣(25人) (2)現地高校での体験授業 (3)平和学習(アリゾナ記念館訪問、県系移民子孫との交流等) (4)観光業の研修(JALPAK in Hawaii、ワタベウエディング)	ソフト 交付金
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(受入)	1,313	771	(1)ハワイ州への高校生の派遣(25人) (2)ハワイ州高校生の受入(15人) (3)平和学習(平和祈念資料館での講義受講、ひめゆり平和資料館訪問等) (4)首里高校生徒との平和に関する意見交換 (5)沖縄の文化学習(シーサー作成)	県単
活動指標名			計画値	実績値
派遣数			25人 (27年)	25人 (27年)
受入数			25人 (27年)	15人 (27年)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入事業では、計画値25人に対し、実績値15人となった。また、派遣事業では計画値25人に対し、実績値25人となった。</li> <li>・沖縄とハワイの高校生がそれぞれの歴史や文化、自然、平和等について学ぶとともに、お互いの交流を図る等効果を挙げることができた。受入事業では、翁長県知事への表敬も行った。</li> <li>・本プロジェクト25周年記念パーティを開催し、関係者及び高校生同士が更に交流を深めることができた。</li> </ul>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県高校生海外雄飛プログラム(派遣)	9,994	(1)ハワイ州への高校生の派遣(25人) (2)現地高校での体験授業 (3)平和学習 (4)観光業の研修 (5)沖縄移民との交流	ソフト 交付金
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(受入)	519	(1)ハワイ州への高校生の派遣(25人)(ソフト交付金) (2)ハワイ州高校生の受入(25人)(県単) (3)平和学習(平和祈念資料館での講義受講、ひめゆり平和資料館訪問、識名壕訪問、養秀会館訪問等) (4)高等学校での文化交流 (5)ツーリズム関連研修	県単

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①派遣プログラム内容を見直す際に、委託業者との調整を詳細に行い、観光人材育成を目的としたツーリズム関連研修を実施する。 ②ハワイ州側との連携を強化し、受け入れ事業のプログラムをより魅力的な内容に改善し、広報を強化することで、受入参加者の数を増やすよう努める。	①受託先と調整を重ね、充実したツーリズム関連研修を実施した。 ②ハワイ沖縄連合会担当者と連携を密にし、ハワイ州高校生への早期広報を依頼した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	687人 (25年度)	1,026人 (26年度)	1358人 (27年度)	↗	—
状況説明	海外留学・交流派遣者数は、H24年度→272人、H25年度→291人、H26年度→339人、H27年度→332人と順調に推移しており、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できる人材育成が図られている。				

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成27年度の研修内容に観光産業に関するプログラムを追加し、観光立県を標榜する本県の観光産業へ寄与する人材の育成を図った。

○外部環境の変化

・ハワイ州高校生の円高による参加者数への影響

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・派遣プログラム内容を改善する。  
・本事業担当、受託業者、ハワイ沖縄連合会との連携を強化する。

### 4 取組の改善案(Action)

・本県の観光産業を支える人材を育成することを目指して、ツーリズム関連研修と平和学習、沖縄及びハワイの歴史・文化・伝統を学ぶ研修を実施する。  
・三者の連携網を確立し、議論の深化、情報共有を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進			
主な取組	芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の高校生と台湾の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13人 派遣人数	20人			→	→	県
	高校生を台湾に派遣し、文化交流を実施						
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(書道)	4,296	4,294	書道分野で活躍する高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。 本事業はH24まで「沖縄県高校生国際文化交流派遣事業」として実施したが、H25から「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業(沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム)」に本事業を統合して継続。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣人数 (国際交流事業への派遣者数)			20人 (27年)	20人 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>高校生の派遣人員をH27も20名で実施した。</p> <p>台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と有意義な交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受け、基礎基本の大切さを実感するとともに、書の文化にも違いがあることに驚いた様子であった。</p> <p>外国との文化の違いやコミュニケーションをとるには英語力が必須であるということを感じ、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。</p> <p>また、実際に見聞きすることで相互理解が進み、国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。</p> <p>さらに、事後研修を合同成果報告会という形で、実施することで他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(書道)	4,447	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し文化交流を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①事前研修で体調管理のため、うがい、手洗いの徹底を指導する。また、現地で必要に応じてマスクの着用をさせるようにする。</p> <p>②事前調査で、研修の際の移動時間帯に移動するなど、現地での情報収集をしっかりと行って、研修時間に影響が出ないようにする。</p> <p>③集団行動がとれるように、事前研修で宿泊研修を実施するなど、研修生同士の理解を深め団結を強める。</p>	<p>①うがい、手洗いが体調管理に大きく左右することを説明し、研修時に確認を行った。また、保護者にも家庭での体調管理を依頼した。</p> <p>②グループミーティングや全体の反省会でリーダーを中心に自分の行動の振り返りを行わせた。</p> <p>③糸満青少年の家で2泊3日の宿泊研修をおこなったことで、研修生徒及び引率教師の絆を深め、お互いの相互理解や団結力を強めることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(単年度)	79人 (25年度)	80人 (26年度)	79人 (27年度)	→	—
状況説明	<p>書道分野は平成24年度実績13名、平成25年度実績20名、平成26年度20名、平成27年度20名を台湾へ派遣した。今後も毎年20名を派遣していく予定。</p> <p>派遣団員は、貴重な国際交流を体験したことで、異文化に対する理解を深め、日本や郷土の良さを再認識するとともに、少なからず海外(外国)への関心が高まった。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟及び専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。</li> <li>・環境の変化により生徒が体調不良になることが多い。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地での移動の時間帯、手段、天候により所要時間に若干変動がある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研修をより深めるために、事前研修の内容の吟味が必要である。</li> <li>・台風が襲来しやすい時期を考慮して、本研修の日程を組む必要がある。</li> <li>・交通状況等により研修に影響が出ないようにするため、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。</li> </ul>
---

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・メンバーも変わることが多いので、昨年度の実施を検証し、課題点を洗い出したうえで、話し合いの場を設定し、実施に向けた計画をたてる。
- ・うがいや手洗いを徹底するとともに、持病のある生徒は担当の医者に見てもらったうえで薬を処方してもらいなど、万全を期して本研修を迎えるようにする。
- ・平成27年度の反省を活かして、事前調整のときは、綿密に行程等を検証する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進			
主な取組	芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながら、ともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の高校生をシンガポール等へ派遣し、諸外国の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	60人 派遣数				→	→	
	高校生をシンガポール等へ派遣し、文化交流を実施						
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	21,397	21,294	「音楽」「美術・工芸」「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生をシンガポール及びオーストリアへ派遣し文化交流を実施した。 派遣人数について、計画値60人に対し、実績値59人となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣人数 (高校生の短期研修)			60人 (27年)	59人 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能の各分野について、総勢59人を派遣することができた。(期限までにパスポートを取得できず、辞退が二人でたが、一人次点の生徒を派遣) 参加生徒は、外国でのコミュニケーションのとり方や文化の違いを肌で感じ、相互理解が進んだ。また、大きな事故やけが、病人もなく、派遣生徒全員が現地の学校との交流やレッスンを受講できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	28,281	「音楽」「美術・工芸」「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生をシンガポール及びオーストリアへ派遣し文化交流を実施した。 派遣人数について、計画値60人に対し、実績値59人となった。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①見学箇所の移動距離や数を再検証し、時間的なゆとりをもたせ詰め込み過ぎないようにする。</p> <p>②派遣先国について、安全性及び先進性を考慮し、美術・工芸、郷土芸能分野ではシンガポール以外の国についても検討する。 音楽分野では、生徒への研修効果が高かったオーストリアとの交流を継続するが、外交情勢を見極め、安全性については常に検証を行う。</p> <p>③研修を質の高いものにするため、事前研修を現地で発表する実技だけではなく、交流先の歴史、文化や考え方の違いなどについても取り入れていく。</p> <p>④交流先校の確定について、県の出先機関(県事務所)や関係部署に協力を依頼する際に、前年度の引率教員及び研修生からのアンケートを基にフィードバックを行い、交流先校や研修内容の変更を検討する。</p>	<p>①事前調査で行程を検証し、ゆとりを持たせた日程にした。</p> <p>②ヨーロッパの文化に触れ、生徒たちのモチベーションと技能の向上をより深化されるために、平成28年度から美術工芸の派遣先をオーストリアに変更する。 音楽分野では、研修効果が高いので、継続してオーストリア研修を予定しているが、国際情勢による安全性に様子を伺いながら実施する。</p> <p>③各部門とも事前学習会を10回前後開き、その中で実施国の文化や歴史に精通している方を講師として招き、勉強会をおこなったり、語学研修を実施した。</p> <p>④昨年度アンケートより、音楽部門においてより中身の濃い研修会実施のためには、ヨーロッパが好ましいと判断し、27年度の実施国を引き続きオーストリアとし、本研修を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(単年度)	79人 (25年度)	80人 (26年度)	79人 (27年度)	→	—
状況説明	<p>前年度に引き続き、音楽、美術・工芸、郷土芸能3分野59名の派遣を計画した。現状値は、前年度までの累計242人に平成27年度の79人(書道分野20人を含む)を加え、321人となっている。</p> <p>派遣された高校生は、この貴重な国際文化交流をとおして、異文化に対する理解を深め、日本や郷土の良さを再認識するとともに、海外(外国)への関心が一層高まった。</p> <p>今後も、本事業の取組を継続していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度は、昨年度と同様に、美術・工芸と郷土芸能をシンガポールへ、音楽はオーストリアへ派遣した。交流先が分散したことで、交流先が増え、調整に要する担当者の負担が増えている。</li> <li>・本研修先は環境が変わるので、インフルエンザや風邪などの病気をすることがないように事前の注意が必要である。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽の派遣先であるオーストリアはヨーロッパの中では比較的安全だと言われているが、今後も社会情勢に十分注意し、受け入れ先国の情勢を注視する必要がある。</li> <li>・外国内の移動距離が長くなるため、生徒に体力的な負担がかかる。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・体調を崩す生徒がいないように、指導を行う。同時に、マスクの着用を徹底する。
- ・美術・工芸と郷土芸能それぞれの分野ごとの交流先の受入体制に違いがあることから、実技の披露だけにとどまらないよう、現地高校生とより深いコミュニケーションが取れるように、引き続き交流先の検討を行う。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・体調を崩す生徒がいないように、うがい・手洗いの徹底や、事前にインフルエンザ注射を打つように指導を行う。同時に、マスクの着用を徹底する。
- ・派遣先国について、安全性及び先進性を考慮し、郷土芸能分野ではシンガポール以外の国についても検討する。
- ・美術・工芸、音楽分野では、現地交流校や実技体験の受け入れが困難なため、オーストリア以外の国についても検討するが、外交情勢を見極め、安全性については常に検証を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流の推進			
主な取組	海外交流拠点形成(英語立県沖縄推進戦略事業)	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高校生の国際交流を促進するため、海外における交流拠点形成のための関係教育機関との調整を図り、視察・検証を行うとともに、学校間姉妹校締結を推進・支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5地区 提携地区	6地区	10地区	→	→	→	県
	海外交流拠点形成のため、外国の教育機関等と交流意向書を締結し、高校生の国際交流を推進						→
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
英語立県沖縄推進戦略事業	3,000	2,774	米国モンタナ州及びテキサス州への派遣生徒の視察や豪州での研修プログラムの視察を行うとともに、交流意向書を締結した教育機関と、高校間で交流が図れるような、さらなるプログラムの推進について確認を行った。高校単体レベルでの意向書締結に向けて、全県立高等学校へ海外の高校との交流を促す文書を発送した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
提携地区数			10地区	6地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	短期研修事業と長期留学事業において派遣を行っている地域に引き続き研修を受け入れてもらった。引き続き、本県高校生の海外研修が充実するよう取り組んでいく。新たな地域と協定を結ぶのではなく、すでに沖縄県教育委員会と協定を結んでいる6地区の高校と本県の高等学校の姉妹校意向書締結の取組に重きをおくようにした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
英語立県沖縄推進戦略事業	1,500	国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアをだしながら、新規の国際交流拠点づくりを推進し、それらの地域の学校と、沖縄県の高等学校との国際交流を推進する。具体的な地域に関しては協議を続けていく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県内の高等学校がインターネットを通じての交流や姉妹校交流締結が推進できるよう、国際交流推進委員会で協議を重ね、より具体的な支援策を提供していく。 ②意向書締結に向けても委員の助言を仰ぐ。	①県立高等学校へ姉妹校募集の案内を行い、2校が米国モンタナ州の高校と姉妹校交流意向書締結に至った。 ②年4回の会議を開き、国際交流の在り方について協議を重ねた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	687人 (25年度)	1,026人 (26年度)	1,358人 (27年度)	↗	—
状況説明	アメリカ2地区、中国2地区、オーストラリア1地区、カナダ1地区、計6地区の教育機関と交流意向書の締結を行い、県主催の海外短期研修事業(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)において、アメリカ2地区、中国1地区、オーストラリア1地区へ派遣を行った。今後はこうした地区の高等学校と県内高等学校との姉妹校締結に向けての取組を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すでに、交流意向書を締結している地域に対して、交流の継続について意思確認をするとともに、さらなるプログラムの推進が図れるか検討を行っていく。新たな地域と協定を結ぶのではなく、すでに沖縄県教育委員会と協定を結んでいる6地区の高校と本県の高等学校の姉妹校意向書締結の取り組みに重きをおくようにした。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットの進化により、SNS等での国際交流が可能となり、学校現場でも取り入れる傾向が見られる。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>交流意向書に基づき、生徒の研修等で派遣をする際に、効果的なプログラムが実施されているか検証を行う。国際交流推進委員会において、新規の意向書締結に向けて協議を続けていく必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結が推進できるよう、国際交流推進委員会で協議を重ねる。より具体的な支援策を提供していく。また必要があれば学校訪問も実施する。</li> <li>カリフォルニア州チコ教育委員会と沖縄県教育委員会で交流意向書の締結についても検討している。</li> </ul>
--